

こんにちは！

議会報告 No.14 / 印西地区消防組合議会版 / H19. 3.25
(バックナンバーはホームページでご覧いただけます)

印西市議会議員 (会派 市民自治ネットワーク/無所属)

ますだようこです



〒270-1347
印西市内野 2-1-6-202
Tel&Fax 46-6809
URL : <http://masuda-yoko.jp/>



組合議員として4年間

まもなく桜の季節ですが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。これから先、地球の気候はどうなってしまうのだろうか？とひたすら心配になる暖冬でした。

さて、今号は、市議会の報告ではなく、「印西地区消防組合」の議会についてご報告をします。

私、ますだようこは、印西市議会の代表として、印西地区消防組合議会の議員を4年間つとめました。私のような一期目の議員が組合議員に選出されることは異例でしたが、この4年間で知り得た現状と今後の課題について、4年間を総括して市民の皆さんにお知らせしたいと思います。

一部事務組合の議会

印西地区消防組合は昭和47年に、印西町、白井町、印旛村、本埜村の4町村で「常備消防」業務を共同で行うためにつくられた「一部事務組合」

です。一部事務組合とは、単独でやるよりも広域化したほうが合理的と思われる業務を「共同で」行うためにつくられます。印西市では、消防組合のほかに、白井市、印旛村、本埜村、栄町

とごみ処理を共同で行っている「印西地区環境整備事業組合」と、印旛村、本埜村、栄町と尿尿しにょうを共同処理している「印西地区衛生組合」などの一部事務組合があります。

一部事務組合は、市村からは独立した「地方公共団体」で、市村議会とは別に組合議会がおかれています。消防組合の定例議会は予算を承認する2月と決算の10月の年2回で、臨時議会もたまに招集されます。印西市議会、白井市議会から3名、印旛村議会、本埜村議会からは2名がそれぞれ選出され、さらに知識経験者として4名の消防団長が議員となっており、議員の総勢は14名です。

消防組合の予算規模

現在の消防組合の「管理者」（市村でいえば長にあたる人）は白井市の中村市長、消防署を統括する「消防本部」の長、「消防長」は、元白井市収入役の岡田一氏です。

管内面積は159.21平方キロ、印西署、印西西署、白井署、西白井署、印旛署の5署と本埜分署、牧の原分署の2分署、計7署・分署の体制で、222名の消防職員が管内人口13万7千人の市民の命と財産を守っています。

この2月に議決したばかりの19年度予算総額は25億4,551万円、その約80%が人件費にあて

られます。表1は、平成12年からの歳出総額（18、19年度はまだ決算が済んでいないため予算額）と人件費の総額、職員数の推移をみるためにつくりました。

「通信指令システム」を整備した14年度など、その年に多額なハード整備をした年は下がりますが、人件費の比率は毎年おおむね80%前後、約19億円のお金が「人」にあてられていて、消防業務は、人をいかに効率的に配置し、研修などを通じて職員の資質を高めていくかが、市民サービスに直結する重要な点であることがわかります。

「共同」までの道のり

昭和47年の組合発足時のことは、資料もあまりなく想像に頼るしかないのですが、2市2村にまたがるニュータウン開発がはじまったこと、人口10万人程度で、消防業務を広域化しよう国の指導があったことによって設立されたと思われる（国の広域化の指導は今もあります）。

組合が出来たものしばらくの間は、「共同」とは名ばかりの「寄せ集め」だったようです。それは、市村からの「分担金」の仕組みをみていくことで分かります。

組合は市村が出す分担金で運営されます。市村それぞれの分担金の変遷を表2にまとめてみました。注意深くみていただくと、平成14年度から数字の配分に変化があることが読みとれます。

分担金は、人件費など組合運営にあてる「一般分担金」と、消防署などの施設整備や、そのための借金の償還にあてる「特別分担金」とにわかれています。

13年度までは、印旛村、本埜村にも特別分担金の割当がありましたが、14年度からはなくなっています。これは、両村の施設整備が終わったからではなく、分担金のルールが見直されたためです。

当時の予算書をみますと、それぞれの市村域にある署・分署の建物、そこに配置されている消防車や救急車、職員の人件費の大部分を、それぞれの市村が負担する仕組みになっていました。「共同」で業務を行うための組合でありながら、お金の面で共同している部分のごくわずかだったのです。

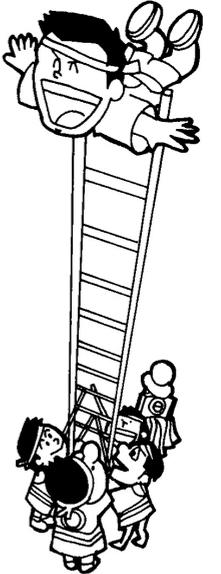


表1 歳出に占める人件費の割合

(金額の単位：千円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳出総額	3,008,534	2,369,553	2,714,238	2,213,389	2,315,398	2,363,558	2,451,172	2,545,515
人件費	1,747,997	1,867,633	1,882,289	1,854,259	1,890,259	1,924,972	1,967,077	1,969,264
人件費の割合	58.10%	78.80%	69.30%	83.80%	81.60%	81.40%	80.20%	77.40%
職員数	223人	231人	233人	228人	228人	225人	225人	222人

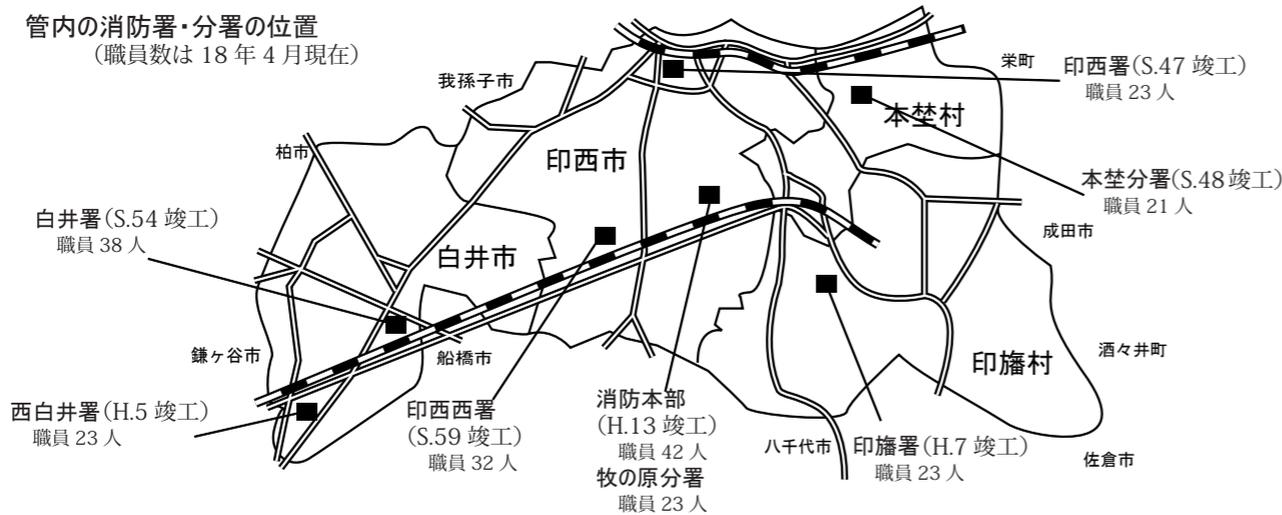
表2 各市村の分担金の变遷

(金額の単位：千円)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
印西市	一般	840,865	905,585	924,301	883,626	900,878	943,892	963,968	951,116
	特別	86,494	72,996	91,468	91,468	127,970	120,085	120,085	160,588
白井市	一般	675,541	712,885	810,672	780,000	804,357	848,692	867,161	873,218
	特別	39,640	42,985	36,253	84,397	84,405	84,414	84,423	85,209
印旛村	一般	204,687	225,459	197,291	189,942	195,356	204,057	207,964	216,309
	特別	8,368	7,654	0	0	0	0	0	0
本埜村	一般	148,421	165,636	151,246	143,359	144,731	149,891	153,507	153,957
	特別	8,595	5,233	0	0	0	0	0	0



管内の消防署・分署の位置
(職員数は18年4月現在)



人も車も建物も、それぞれの市村がそれぞれ出てきたのですから、「おらが町の消防署」という意識が強かったらと想像できます。管轄エリアも市村ごとになっていたために、例えば、白井市桜台でおきた火事に、一番近い印西西署から出動せず白井署から出動するというような例も過去にはあったようです。

その弊害を是正するために、14年度からは人口をベースにして負担割合を決める方法に見直され、さらに、15年4月から通信指令システムが導入されて、すべての消防・救急車両の所在地が常に把握できるようになり、現場にもっとも近い車両が出動するようになってきました。ほんとうに「共同」している状態になったのは、実はつい最近のことなのです。

ニュータウン事業の後遺症？

さて、ご存知のとおり、千葉ニュータウン計画は昭和40年代から、首都圏の勤労者の住宅政策として、いわば国策で千葉県が事業者となって進めてきました。一気に住宅開発されることによって、住民の生活に必要な不可欠な公共施設の建設が地元自治体の財政負担にならないように、小中学校や保育園、消防署の整備はニュータウン事業者(県企業庁と都市再生機構)が整備してくれました。千葉ニュータウンは当初、30万人都市を目指し

ていました。度重なる計画縮小で現在の計画人口は14万人、現状の人口は8万人です。

消防署の建設も、当初は管内に13箇所も予定されていましたが、ニュータウン計画の見直しとともに縮小され、平成13年にジョイフル本田の隣の牧の原分署(消防本部)が建設されて、管内7箇所です。

消防署は本来、基幹道路が交差する交通の要衝に、また管轄エリアの中心に整備していくのがベストですが、道路もなかなか計画どおりに建設されないなかで、今の7署・分署の位置がどうやって決定されたのか、少し首をかしげたくするような位置にある署もあります。消防サイドのイニシアティブではなく、おそらくニュータウン事業者の都合で、「駅ごとに」整備してきたのかな？と想像するしかありません。

署の数と職員数と財政負担

下の表をご覧ください。例えば、隣の我孫子市では人口13万3千人で2署、四街道市は8万6千人で1署2分署です。人口からみると、印西市は比較的過剰に消防署が整備されているともいえます。それは前述のように、ニュータウン計画の関係も

	人口	署の数
我孫子市	133,000	2署
四街道市	86,000	1署2分署
印西市	62,000	2署1分署

あったからですが、今のままの人口規模であったならば、2署あるいは1署1分署体制で十分対応できるかもしれません。

署が一つ多くあるということは、ただ「建物がある」というだけではなく、そこに配置される救急隊と消防隊がいるということで、署の数にみあった車両と職員が必要になってきます。

消防・救急隊員は、朝8時半から翌朝8時半までの24時間交代で当番と非番が替わる勤務です。例えば、救急車1台、消防車1台が配備されているとして、救急隊は3名1隊、消防隊は4名1隊で編成されていますから、当番勤務者は7～8名、有給休暇の取得や研修派遣も考えて、一つの班には10名以上の職員が必要で、交代勤務ですからその倍以上の職員が必要になります。

以前、一般質問で、職員の適正数について質問したところ、当時の消防長が、「200名」と答えました。しかし、現状の7署・分署体制で考えると、ほとんど不可能な数字です。

本来は消防隊は5名1隊がベストですが、4名に減らし、消防・救急とも出動してしまうと署内が「無人化」する体制をとり、救助隊と消防隊を合体させるなど、考えられる限りの「合理化」をした上で、現人員が7署・分署体制を維持していくぎりぎりの人員と思われ、勤務する消防職員の労働も過重になってきているのではないかと考えられます。

また、昭和47年に建設された印西署や翌48年の本埜分署は(図参照)、建築後35年が経過して老朽化が著しく、一度も大規模な改修工事や耐震診断さえしていないという状態。寝泊りする署員の衛生状態もけっして良好とはいえません。

これから建物の改修や建替えの検討をしていかなければなりません。今の7署・分署体制が現状の人口に対して適正なものかどうか、また、交通



事情も大きく変化していますから、今の位置が適当なのか改めて再検討が必要です。

情報公開して市民の声をきこう

例えば、すぐ近所に消防署があって、「いざというときも安心だ」と思っていたら、いきなり「消防署が統廃合」などということになったら、不安を感じる市民も多くあるでしょう。緊急時は1分1秒をあらそうことになります。

ただ、消防職員にかかる過重な負担と、またその過重労働を解消しようと思ったときの人件費の負担を考えたとき、皆さんはどちらを選択するでしょうか？

何があるかわからない時代です。「安全安心の金に糸目はつけない」という市民も実は多いかもしれません。いずれにしても、内部検討だけでなく、市民に情報を公開して、民意の判断をあおいだほうがいよいように思います。

かくれた借金90億

私はこの4年間、他の組合議会もできるだけ傍聴し、予算や決算の内容を理解するよう努めてきましたが、予算書をみただけでは、その奥に隠された問題点までなかなか把握することはできませんでした。

一部事務組合は、市行政の奥に隠れていて、住民から見えづらく、組織の規模も小さく人手も足りないために情報公開がなかなか進みません。

いま消防組合が抱える借金の残高は、22億円を超えますし、クリーンセンターや平岡の火葬場を抱える環境整備事業組合にも68億2千万円の債務があります。クリーンセンターの焼却炉の更新を現在検討中ですが、ひとたび俎上にのると100億円以上の莫大な費用がかかると考えられます。

市財政と連結させた決算や人事状況の公表など、情報公開を市と組合が連携しあって進めていく必要があります。

